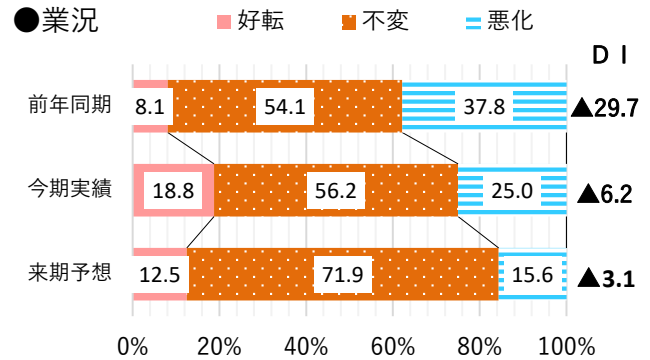


製造業

業況、売上、採算

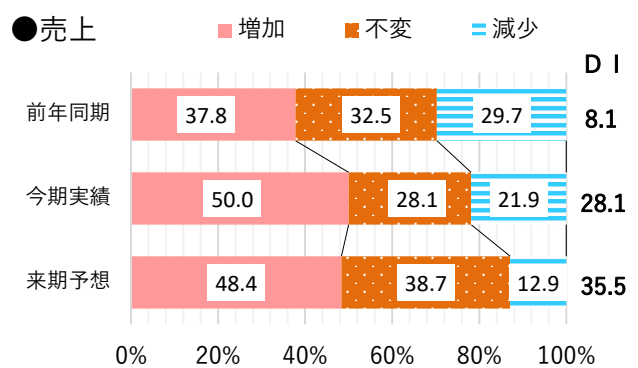
今期(2023.4~6)の業況判断DIは▲6.2で、前年同期(2022.4~6)と比べ23.5ポイント上昇しました。

来期(2023.7~9)は、業況の悪化傾向が弱まると予想しています。



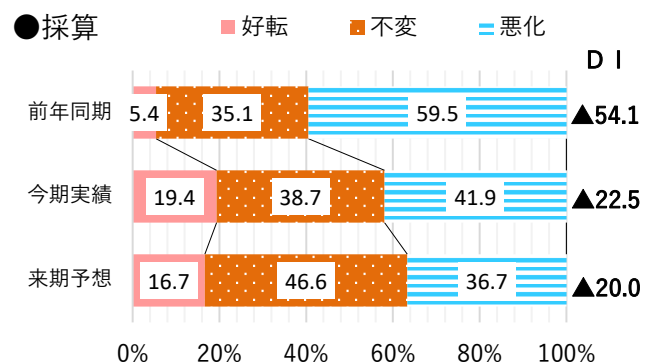
今期の売上DIは28.1で、前年同期と比べ20.0ポイント上昇しました。

来期は、売上の増加傾向が強まると予想しています。

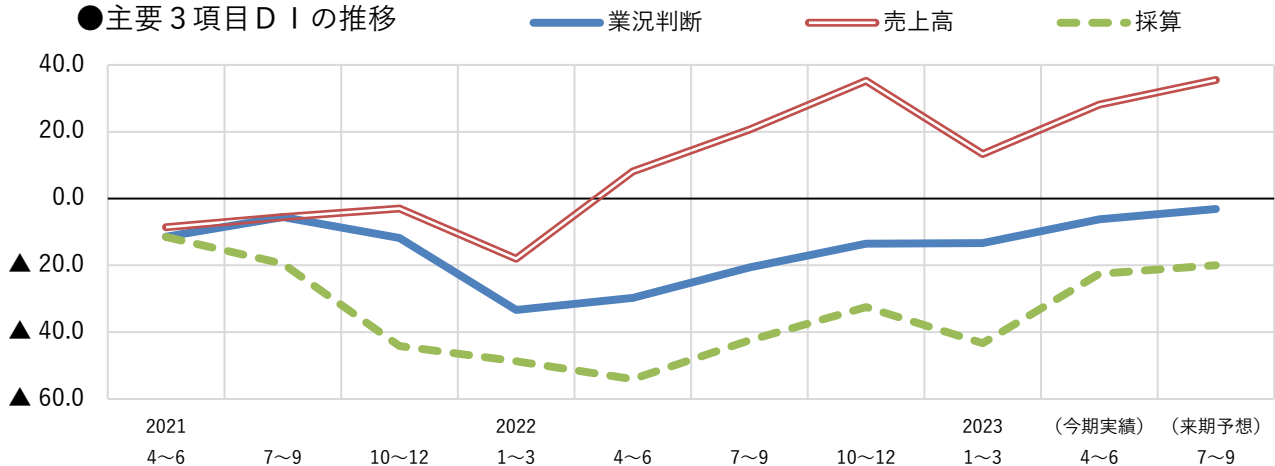


今期の採算DIは▲22.5で、前年同期と比べ31.6ポイントと大幅に上昇しました。

来期は、採算の悪化傾向が続くと予想しています。



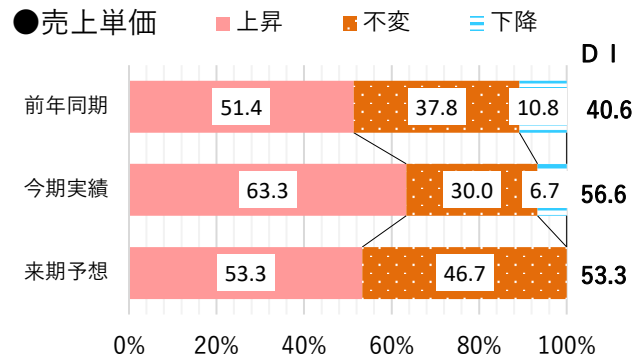
●主要3項目DIの推移



売上（加工）単価、原材料仕入単価、設備操業率

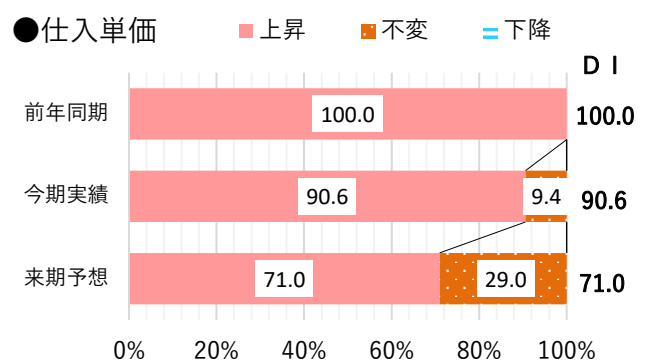
今期の売上単価DIは56.6で、前年同期と比べ16.0ポイント上昇しました。

来期は、売上単価の上昇傾向が続くと予想しています。



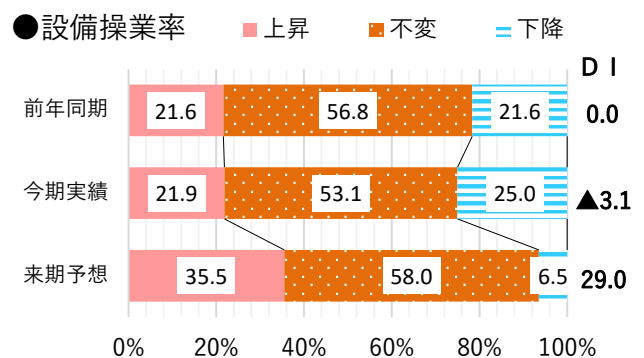
今期の仕入単価DIは90.6で、前年同期と比べ9.4ポイント低下しました。

来期は、仕入単価の上昇傾向が続くと予想しています。



今期の設備操業率DIは▲3.1で、前年同期と比べ3.1ポイント低下しました。

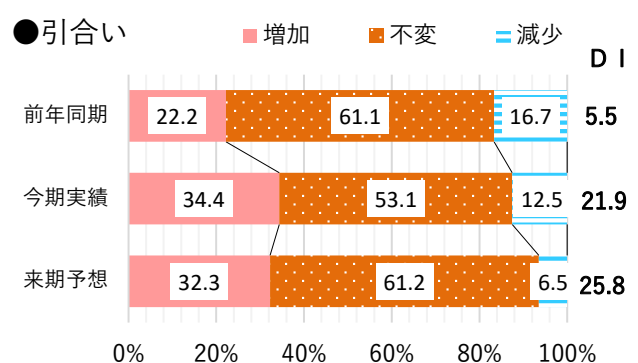
来期は、設備操業率が大幅に上昇しプラスに転じると予想しています。



引合い

今期の引合いDIは21.9で、前年同期と比べ16.4ポイント上昇しました。

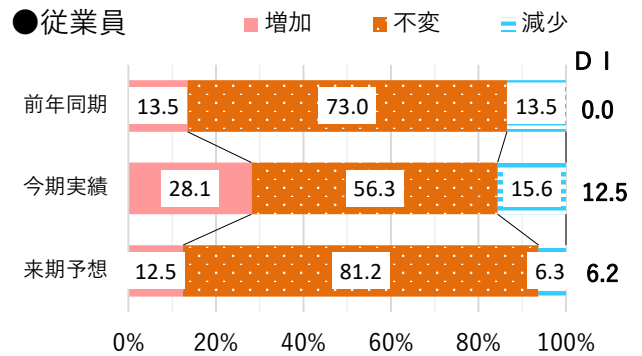
来期は、引合いの増加傾向が続くと予想しています。



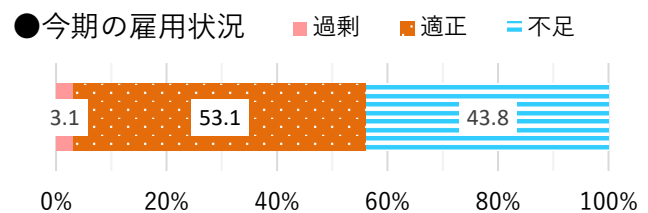
従業員、今期の雇用状況

今期の従業員DIは12.5で、前年同期と比べ12.5ポイント上昇しました。

来期は、今期と比べ従業員数に大きな変化はないと予想しています。



今期の雇用状況について、自社の従業員数が過剰であると回答した企業の割合は3.1%、適正であると回答した企業の割合は53.1%、不足していると回答した企業の割合は43.8%でした。



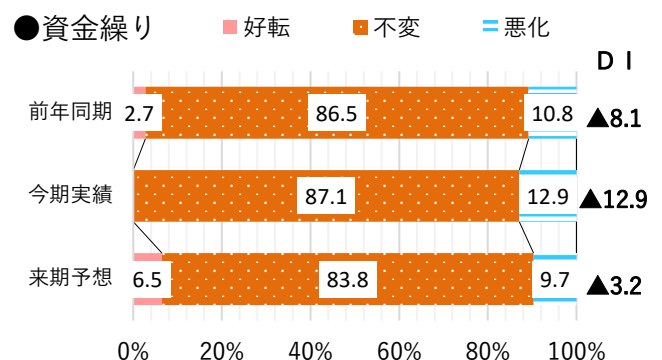
従業員数と雇用状況の相関関係について、最も多かったのは、40.6%を占めた「従業員数は前年同期比で変わらず、充足している」という回答でした。4割超の企業で従業員が不足している状況にあります。

今期従業員数	今期の雇用状況	回答数
増加した	過剰	0
	適正	4
	不足	5
不変だった	過剰	1
	適正	13
	不足	4
減少した	過剰	0
	適正	0
	不足	5

資金繰り、設備投資

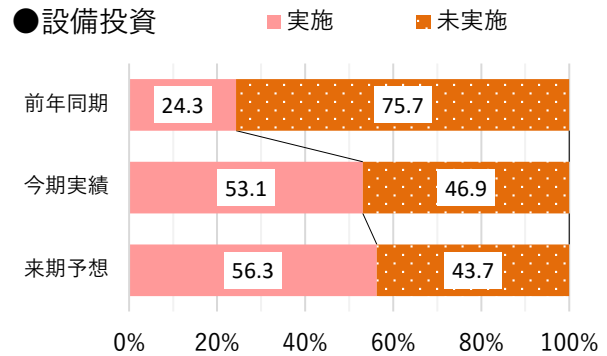
今期の資金繰りDIは▲12.9で、前年同期と比べ4.8ポイント低下しました。

来期は、資金繰りの悪化傾向が弱まると予想しています。



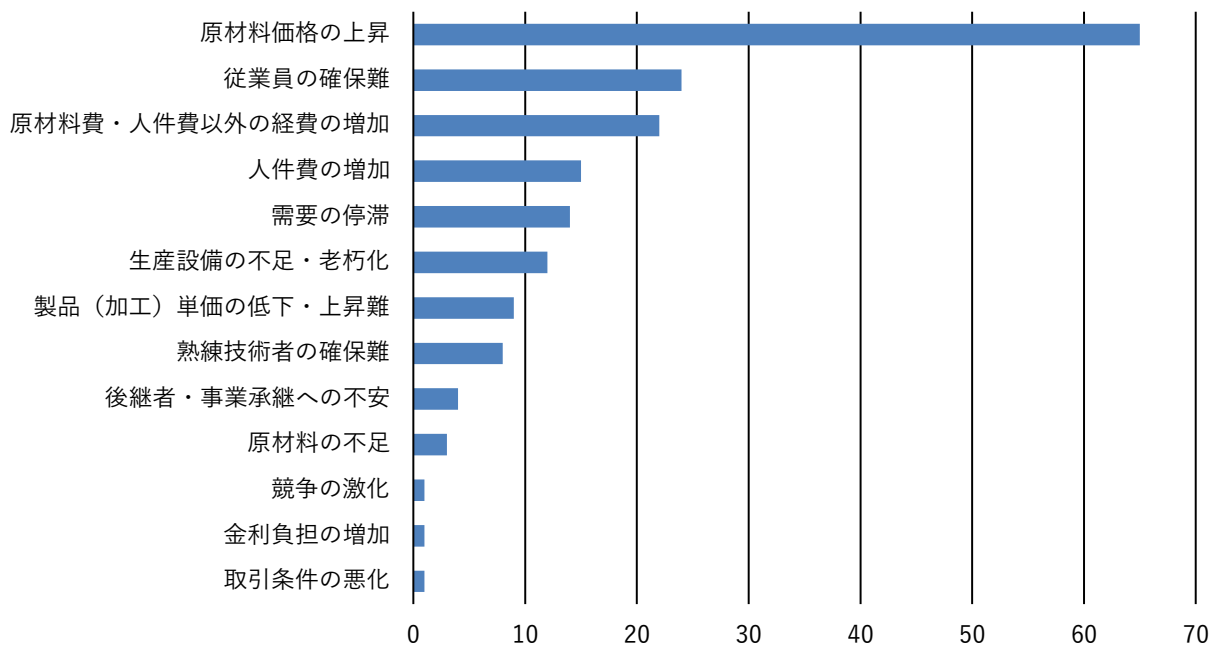
設備投資を実施した企業の割合は53.1%で、前年同期と比べ28.8%上昇しました。投資内容は、1位が「生産設備」、2位が「付帯施設」の順です。

来期に設備投資を計画している企業の割合は56.3%で、増加を予想しています。



経営上の問題点

今期直面している経営上の課題は、1位が「原材料価格の上昇」、2位が「従業員の確保難」、3位が「原材料費・人件費以外の経費の増加」の順です。



企業の声

[今期の業況について]

- 販売価格を引き上げたが、材料費、材料副費、包装資材価格等の上昇により製品原価が上昇した。燃料費や電気料金といった諸経費の上昇も踏まえ、業況判断は据え置いた。（食料品）
- 決算では過去最高の売上高を見込んでいる。仕入価格は前年同期で50円程増加した。人材の増減があったものの、従業員数は維持できている。（食料品）
- エネルギーや原材料価格の高騰、円安、加工品販売の一服感により、業況は悪化した。（食料品）
- 原材料価格や人件費の上昇に価格転嫁が追いつかず、収益が悪化した。（食料品）
- 好転した。外国への輸出が増えているため、今後も好転を見込む。（食料品）
- 仕入価格が上昇した。（食料品）
- 新型コロナウイルスが5類感染症に移行したことで、家飲み需要が減少した。昨年行った製品の値上げも影響し、苦戦した。（飲料）

- 世界情勢の悪化により、原材料価格が上昇した。（飲料）
- 全体的な工程の遅れにより、短期では計画にズレが出ているが、長期的には予定通りの推移を見込む。求人への反応は相変わらず悪く、業界として賃金や待遇等の見直しが必要と思われる。（金属製品）
- 売上は増加しているが、仕入価格、電気料金、人件費等も上昇している。販売単価を引き上げても、トータルの業況は変わらない。（金属製品）
- 人材確保が課題だ。（金属製品）
- 製品価格の引き上げに伴い、売上単価が上昇したが、販売数量が減少傾向にあり、原材料価格の値上げも懸念される。（紙製品）
- 販売重量は減少したが、昨年度の販売価格引き上げの効果で売上が増加した。原料仕入価格は原油と輸入ナフサの価格が基準で、円安が仕入価格の上昇につながった。人材は学卒者1名を採用し、中途採用1名の内定が決まっているがまだ1名不足している。新卒、中途社員の採用にあたり賃上げを実施する。商権消失を覚悟の上で製品値上げを実行したが、原材料価格上昇分をカバーしきれていない。運賃、電力、賃金等の上昇分は製品価格の値上げに含まれておらず、メーカー負担となっている。（プラスチック）
- 売上は増加したが、原材料仕入価格の上昇分を価格転嫁できておらず、電気料金や運賃の上昇分の転嫁は納入先から理解を得られていないため、採算は改善していない。（プラスチック）
- 製品価格の引き上げ等により、売上は増加傾向にあるが、原材料仕入価格や電気料金の高騰により利益率が悪化しているため、総合的には不変と判断する。（プラスチック）
- 原材料、輸送費、電気料金、人件費の負担が増加しており、厳しい状況が続く。（プラスチック）
- 仕入価格や電力料金の引き上げが負担だ。土木関係の低迷で業況が伸び悩んでいる。（その他繊維製品）

[来期の業況について]

- 安定した売上を見込む。仕入価格は世界情勢に影響されるため、予想が難しい。人材は外国人技能実習生の増加により、安定確保できる見込みだ。収益の改善を予想する。（食料品）
- 今期同様、エネルギーコストの上昇、原料価格高騰、円安、加工品販売の一服感が続く。本格的な生産期に入るが、販売及び掛掛債権の回収は10月以降となる。（食料品）
- 仕入価格の継続的な上昇が懸念される。人材確保、最低賃金の上昇に見合う価格改定をどこまで出来るのか、見通しを立てづらい。（食料品）
- 価格転嫁の予定はあるので、下半期に向け収益の改善を見込む。（食料品）
- 引き続き輸出に注力するため、好転を予想する。（食料品）
- 仕入価格の上昇が続く。（食料品）
- 自社商品のコンクール入賞を目指し、その結果を商戦に生かしたい。お中元商戦に新商品を投入し、売上の挽回を図る。（飲料）
- 原材料価格の上昇が続く。円安による輸入価格への影響も大きい。（飲料）
- 仕入価格の上昇が多品目に渡り断続的に続いている。一度価格改定されても、短期間で次の価格改定が行われるため、先の案件に対する価格交渉の感覚を変えていく必要がある。（金属製品）
- 大型物件はあるが中規模の物件が減っており、不安を感じている。資材費は落ち着いてきたので、中小規模の物件が増えてくると助かる。（金属製品）
- 売上、原材料価格、人材の状況は今期と同様を見込む。最低賃金の引き上げは政府方針に従い実施する。利益確保のため製品価格引き上げを継続する。（プラスチック）
- 7～9月は国から電気料金の助成を受けられるため、企業努力で対応可能だが、10月以降は助成がないため、厳しい状況が見込まれる。（プラスチック）
- 今期同様に売上は増加するが、利益率は悪化するため、不変と判断する。（プラスチック）
- 製品価格の引き上げを目指すが、見通しが立たない。（プラスチック）
- 気候変動、原材料価格の高騰、2024年問題といった不安要素の影響が懸念される。（紙製品）
- 官庁からの受注増加を見込むが、対応する技術労働者が不足しており、発注の増加に対応できていない。募集をかけても人材が集まらない状況だ。（衣服）
- 見積済の業務の受注が決まりつつある。官公庁からの受注増加を見込む。（その他繊維製品）